

# Newsletter



Institute for International Monetary Affairs  
公益財団法人 国際通貨研究所

## 油価下落と中東不安定化に直面する湾岸諸国

公益財団法人 国際通貨研究所  
開発経済調査部 主任研究員  
福田 幸正  
[fukuda@iima.or.jp](mailto:fukuda@iima.or.jp)

### <要 旨>

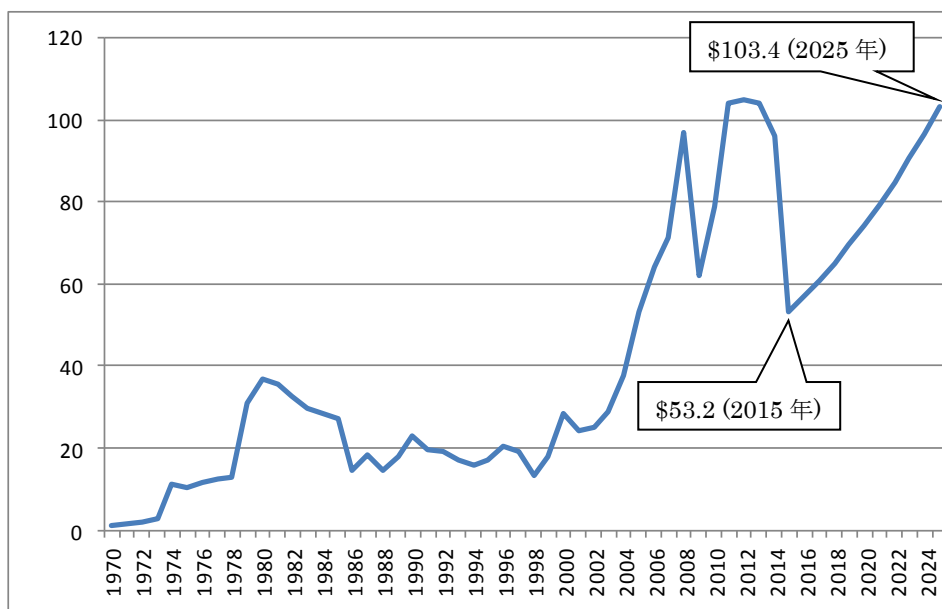
- 昨年後半以降、2014年11月のOPEC会合で減産を行わない決定が下されたことなども相まって、原油価格は急落し、遂に2015年1月には、2014年6月のピーク\$115/bblからその半分以下の\$47/bblを記録。昨今のユーロ圏経済の低迷、中国経済成長の減速、シェール革命による北米の石油生産能力の増強、イラン経済制裁解除の場合のイラン原油の復帰、地域情勢安定化の場合のイラクやリビア原油の復帰など、原油価格押し下げ要因は多く、\$20/bblまで下落するとの観測もある。一方で、国際通貨基金（IMF）、世界銀行は2015年に\$53/bblで底打ちし、10年後の2025年に\$100/bbl台を回復するシナリオを描いている。
- 仮に\$53/bblで底打ちしても、当面、湾岸協力会議（GCC）諸国の財政赤字が続くものと予想されるが、GCC諸国は相当規模のソブリン・ウェルス・ファンド（SWF）を積み上げてきており、原油価格が半減したからといって、必ずしも現時点で深刻な事態に陥っている訳ではない。
- 油価下落を契機に、インフラ事業の優先順位の調整、国内エネルギー価格の値上げ、海外労働者の郷里送金に対する課税など、財政の見直しの検討が始まっている。GCC各国とも、「アラブの春」後、公務員の雇用拡大、社会福祉拡大など人心掌握のため民生関連支出を増加させたが、これらを削減することは政治的に困難。したがって、民生以外の分野を中心に財政緊縮が模索されることになろう。その中で、GCC諸国の対外援助は削減されるどころか、例えば2013年7月の事実上のクーデターによってイスラム主義政権から権力を奪取したエジプトに対して多額の資金が投入されている。

- 不安定化する中東情勢の中で、運命共同体化する GCC 諸国とエジプト。両者の関係は切り離しては考えられない状況になってきたといえよう。

## 1. 原油価格の下落と回復の見通し

昨年後半以降、2014年11月27日のOPEC会合で原油減産を行わない決定が下されたことなども相まって、原油価格は急落し、遂に2015年1月には、2014年6月のピーク\$115/bblからその半分以下の\$47/bblを記録した。世銀 Commodity Markets Outlook (Jan.2015)によると、OPECが引き続き原油の減産を行わない場合、2015年は\$53/bblと予測されている(図表1)。また、現在の世界の過剰気味な原油生産能力などに鑑み、2016年は\$57/bblと予測されている。一方、OPECは\$20/bblにまで原油価格が低下しても減産に踏み切らない旨しばしば表明している。実際そこまで原油価格が下落するかは現時点では予断できないが、世銀 Commodity Markets Outlookは、2015年に\$53/bblで底を打ち、10年後の2025年に\$100/bbl台を回復することを予測している。また、IMFのRegional Economic Outlook Update, Middle East and Central Asia Dept. (Jan. 21, 2015)は、2015年には\$57/bblと予測し、2019年には\$72/bblにまで回復してゆくことを予測している。このように世銀とIMFの予測値は微妙に異なるが、基本的には10年後の2025年に\$100/bbl台を回復し、その中間点の2019~2020年には\$70/bbl近辺となることを見通している。

図表1 原油価格の推移 (平均、スポット、ドル/bbl、2015~25年：予測)



	2013	2014	2015	2016	2017	2018	2019	2020	2021	2022	2023	2024	2025
\$/bbl	104.1	96.2	53.2	56.9	60.8	65.0	69.4	74.1	79.3	84.6	90.4	96.7	103.4

(出所) 世銀データベース、世銀 Commodity Markets Outlook (Jan.2015) より作成

## 2. 原油価格下落の財政への影響

昨今のユーロ圏経済の低迷、中国経済成長の減速、シェール革命による北米の石油生産能力の増強、イラン経済制裁解除の場合のイラン原油の復帰、地域情勢安定化の場合のイラク、リビア原油の復帰など、原油価格押し下げ要因が多い中、石油ガス生産が GDP の半分以上を占め、輸出の 75%以上を占める GCC 諸国にとって、原油価格の下落は財政を直撃する。前述の IMF のレポートによると GCC 諸国の財政バランス維持に必要な原油価格は図表 2 のとおり、クウェートを除き、各国とも、\$50/bbl 台は非常に厳しいレベルである。

図表 2 GCC 諸国の財政バランス油価 (ドル/bbl)

	2014	2015*	2016*
バーレーン	120.6	99.8	110.3
クウェート	57.4	49.4	49.2
オマーン	106.3	95.9	95.3
カタール	56.2	64.1	89.4
サウジアラビア	102.3	87.2	86.0
UAE	74.0	73.8	69.5

(出所) IMF REO Update (Jan. 2015) より作成 \* : 2015, 2016 年は予測

以上を踏まえた IMF による GCC 諸国を統合した 2016 年までの主要経済指標の推移は図表 3 のとおり。原油価格の低迷による成長の鈍化と共に、2013 年まで GDP 比 10% 台を維持していた財政黒字は、2015 年以降は赤字に転落することが見込まれる。また、経常黒字も急速に収縮することが見込まれる。

図表 3 GCC 諸国の主要経済指標 (%)

	2000-11 平均	2012	2013	2014	2015*	2016*
実質 GDP 成長率	5.8	5.4	3.6	3.7	3.4	3.3
財政収支 (GDP 比)	12.2	14.6	11.3	4.6	-6.3	-4.0
経常収支 (GDP 比)	16.5	24.5	20.6	16.3	1.6	4.7
インフレ上昇率	2.9	2.4	2.8	2.6	2.2	2.6

(出所) IMF REO Update (Jan. 2015) より作成 \* : 2015, 2016 年は予測

図表 4 は、GCC 各国の財政収支と経常収支の推移を示したものである。2015、2016 年はクウェート以外の 5 カ国は全て財政赤字に陥ることが見込まれ、特にバーレーンとオマーンでの悪化が大きい。また、経常収支も各国とも従来の黒字を大幅に縮めることが見込まれている (オマーンは GDP 比 10% 台の赤字に転じる見込み)。

図表4 GCC各国の財政・経常収支（2015,2016年は予測）

	2000-11 平均	2012	2013	2014	2015	2016
財政収支（GDP比、%）						
サウジアラビア	10.9	14.7	8.7	1.1	-10.1	-6.3
アラブ首長国連邦	10.4	11.3	8.6	6.0	-3.7	-0.5
カタール	8.2	9.5	14.4	9.2	-1.5	-5.3
クウェート	28.2	34.4	34.7	21.9	11.1	10.0
オマーン	9.5	4.7	4.8	-1.4	-16.4	-12.4
バーレーン	0.2	-3.2	-4.3	-5.4	-12.1	-11.7
経常収支（GDP比、%）						
サウジアラビア	16.3	22.4	17.8	14.1	-1.1	2.8
アラブ首長国連邦	11.9	18.5	16.1	12.2	5.4	7.3
カタール	20.1	32.6	30.8	23.0	1.0	3.6
クウェート	31.7	45.2	39.6	35.3	14.7	18.2
オマーン	9.3	12.8	6.1	2.9	-17.6	-13.6
バーレーン	6.4	7.2	7.8	6.6	0.0	0.5

（出所）IMF REO Update（Jan. 2015）より作成

もちろん、GCC 諸国は相当規模のソブリン・ウェルス・ファンド（SWF）を積み上げており（図表 5）、原油価格が半減したからといって、必ずしも現時点で深刻な事態に陥っている訳ではない。

しかし、このような事態をとらえて、インフラ事業の優先順位の調整、国内エネルギー価格の値上げ、海外労働者の郷里送金に対する課税など、財政の見直しの検討が始まっている<sup>1</sup>。GCC 各国とも、「アラブの春」後、公務員の雇用拡大、社会福祉拡大など人心掌握のため民生関連支出を増加させたが、これらを削減することは政治的に困難なことが予想される。したがって、民生以外の分野を中心に財政緊縮が模索されることになろう。その中には、対外援助も含まれようが、最近の傾向を見ると、GCC 諸国の対外援助は削減されるどころか、例えば 2013 年 7 月に事実上の軍事クーデターによってイスラム主義政権から権力を奪取したエジプトに対して多額の資金が投入されていることが特記すべき事象である。

<sup>1</sup> 世銀 MENA Quarterly Economic Review, Jan. 2015

図表 5 GCC 諸国の SWF(推計)

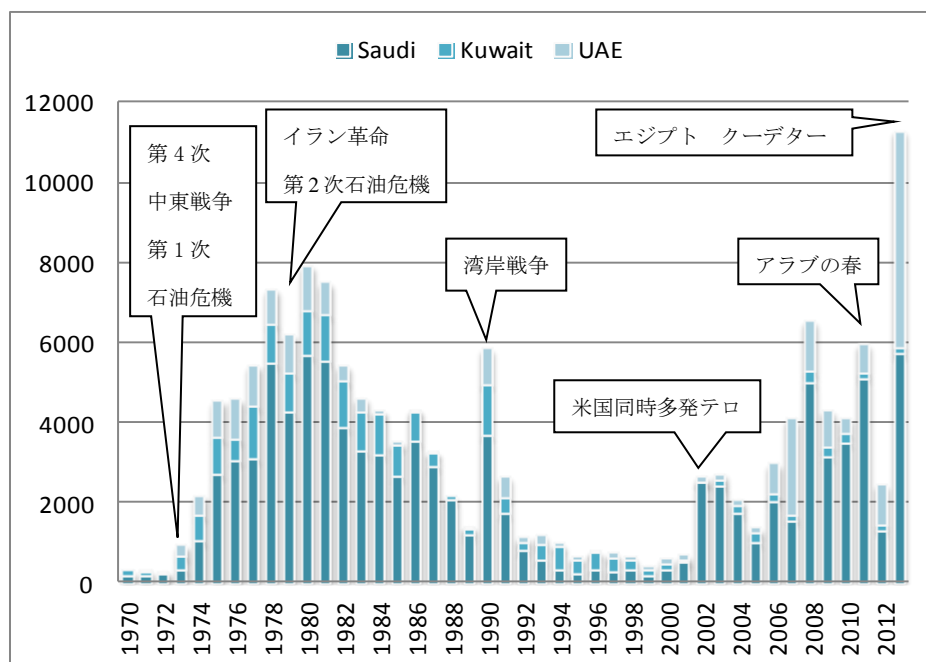
	10 億ドル
アラブ首長国連邦	1,078.5
サウジアラビア	762.5
クウェート	548.0
カタール	256.0
オマーン	19.0
バーレーン	10.5

(出所) SWFI より作成

### 3. GCC 諸国の対エジプト援助

図表 6 は主要 GCC 3 カ国（サウジアラビア、アラブ首長国連邦、クウェート）による政府開発援助（ODA）の推移を示したものである。これによると、GCC 主要 3 カ国の ODA は 1973 年の第 4 次中東戦争とそれに伴って起こった第 1 次石油危機以降、いったん大きく増加した。その後も、図表 1 に示した原油価格の上下に応じて、ODA が増減してきたことが見て取れる。年により異なるが、サウジアラビアが圧倒的な地位を占め、アラブ首長国連邦とクウェートがマイナーパートナーを二分してきたが、1990 年の湾岸戦争以降は、クウェートのプレゼンスが急速に希薄になってきている。GCC 3 カ国の ODA は 1970～1980 年代にかけて一つの山を形成したが、1990 年代は低迷した。ところが、2001 年の米国同時多発テロ事件を契機として、2000 年代には第 2 の山を形成した。そして、2011 年に「アラブの春」が中東地域を席卷することになった。その一つの結果が、2013 年になり GCC 3 カ国の ODA の急増となって発現したと見ることもできる。2013 年の GCC 3 カ国の ODA 実績（純支出）は 112.8 億ドル（サウジアラビア：56.8 億ドル、アラブ首長国連邦：54 億ドル、クウェート 1.9 億ドル）となった。これは、過去最高の実績であり、日本の 2013 年 ODA 実績（115.8 億ドル、世界第 4 位）にほぼ匹敵する高水準である。また、そのかなりの部分がエジプト向けの模様であり、それもクーデターによって暫定政権が発足した 2013 年 7 月から同年 12 月までの半年間に一挙に執行されたことになる（OECD DAC による ODA の集計は暦年ベース）。サウジアラビアとアラブ首長国連邦でほぼ二等分する形で実行されていることも特徴であり、また、アラブ首長国連邦の増額が著しい。

図表 6 主要湾岸ドナーODA の推移 (1970~2013年、ネット、百万ドル)



(出所) OECD DAC database より作成

2014年のGCC 3カ国によるODAは、エジプト向けを中心として2013年と同レベルの110億ドル台ないしはそれ以上となることが見込まれる<sup>2</sup>。図表7はエジプトの2014会計年度(2013年7月~2014年6月)におけるエジプト向けGCC諸国支援の内訳を示したものである。特に有償資金支援などを見ると、サウジアラビア、アラブ首長国連邦、クウェートの3カ国間で調整が図られたことが推察される。なお、アラブ首長国連邦の分担額はサウジアラビアとほぼ同額の計79億ドルであるが、その背景には、図表5にもあるように、同国が多額のSWFを積み上げていることを踏まえ、応分の協力が求められたものと考えられる。

図表 7 対エジプトGCC支援 (2014年度: 2013.7~2014.6) (10億ドル)

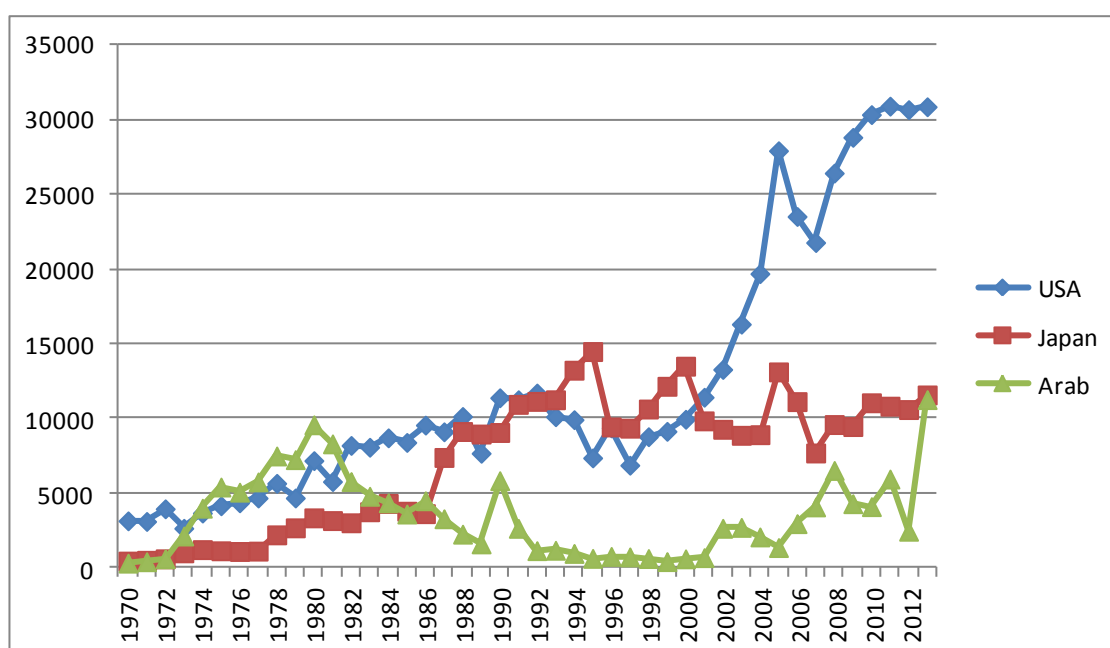
湾岸ドナー	有償	無償	エネルギー製品	合計
サウジアラビア	2.0	2.0	3.8	7.8
アラブ首長国連邦	2.0	2.7	3.2	7.9
クウェート	2.0	--	0.7	2.7
カタール	--	--	0.2	0.2
合計	6.0	4.7	7.9	18.6

(出所) IMA 4条協議スタッフレポート (2015年2月) より作成

<sup>2</sup> 「湾岸3カ国より2013年7月以降18カ月間で230億ドルの援助あり」(エジプト投資大臣2015年3月2日各種報道)

なお、図表 8 は、米国、日本、アラブ産油国の ODA の推移を示したものである。1970 年代、オイルマネーを背景としてアラブ産油国の ODA が米国と日本の ODA を上回っていた時期があった。1990 年代は、日本が米国を抜き世界最大の ODA 供与国、トップドナーとして躍り出た時期でもあった。2001 年の米国同時多発テロ事件以降、米国は「テロとの戦い」を背景に援助を急増させた（日本は漸減、横ばい）。そして、2013 年、GCC 3 カ国が対エジプト ODA を急増させ、ODA 世界第 4 位の日本に急接近した様子が見て取れる。

図表 8 米・日・アラブ産油国 ODA の推移 (1970~2013 年、ネット、百万ドル)



(出所) OECD DAC database より作成 註：1980 年代末まで、イラク、リビア、アルジェリアも援助国

2015 年以降の GCC 諸国の援助については当初、「油価低迷もあり、不透明」(IMF 4 条協議スタッフレポート 2015 年 2 月) という見解と、「従来 GCC の援助は油価の影響を受けてきたが、近年、政治的配慮によって援助が行われており、油価に左右されない可能性もある」(世銀 MENA Quarterly Economic Brief, January 2015) という見解に分かれていた。しかし、2015 年 3 月 13 日から 15 日にかけて開催されたエジプト経済開発会議(於シャルムエルシェイク、エジプト)の初日の各国代表スピーチにて、サウジアラビア、アラブ首長国連邦、クウェートはそれぞれ 40 億ドル、計 120 億ドルの支援を表明した<sup>3</sup>。このうち、ODA の部分など内訳の詳細は明らかではないが、これまでの GCC 3 カ国の実績からして、今回表明された約束額の多くは 2015 年以内に執行されるこ

<sup>3</sup> サウジアラビア(10 億ドル: deposit to Central Bank, 30 億ドル: 開発援助)、UAE(20 億ドル: deposit to Central Bank, 20 億ドル: 直接投資)、クウェート(40 億ドル: 直接投資)(FT 電子版 2015.3.13)

とが見込まれる。

#### 4. おわりに

GCC 3 カ国がエジプトを支援する背景は、相互に関連するが、次の 3 点が指摘されている。

- イスラム原理主義勢力としてのムスリム同胞団を根絶し、その GCC 諸国への影響の源を断つこと。
- 「エジプト革命」による民主化の経験が GCC 諸国に波及することを食い止めること。
- 中東の安定の要であるエジプトの安定を回復させることによって、中東地域全体の安定を強化すること。

2014 年 11 月の GCC 臨時首脳会合、および同年 12 月の GCC 首脳会合において、それまで GCC の中で唯一エジプトのムスリム同胞団政権を支援してきたカタールが他の GCC 加盟国と足並みを揃え、GCC が一丸となってエジプト新政権を支援することが合意された。GCC 諸国にとっての重要問題として、エジプト支援は当面続くものと考えられる。

GCC 諸国のエジプト向け支援の規模の大きさは、GCC 諸国の危機感の深刻度合いを表しているともいえる。サウジアラビアは、イラクと国境を接する北部では ISIL (いわゆるイスラム国) の侵入から、また、南部ではイエメンで実権を掌握したシーア派系勢力「フーシ派」の脅威に晒されている。「アラブの春」の混乱で経済的困難に直面するエジプトは、サウジアラビアからの財政支援と引き換えにサウジアラビアに既に軍を派遣しているとの観測もある<sup>4</sup>。なお、2015 年 3 月末のアラブ連盟首脳会合では、イエメンなどでの地域の紛争に迅速に対応するためにエジプトの提唱でアラブ合同軍が設立されることになった。不安定化する中東情勢の中で、運命共同体化する GCC 諸国とエジプト。両者の関係は切り離しては考えられない状況になってきたといえよう。

以上

---

<sup>4</sup> 東京新聞 2015 年 3 月 7 日 朝刊 (9 面)



当資料は情報提供のみを目的として作成されたものであり、何らかの行動を勧誘するものではありません。ご利用に関しては、すべて御客様御自身でご判断下さいますよう、宜しくお願い申し上げます。当資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成されていますが、その正確性を保証するものではありません。内容は予告なしに変更することがありますので、予めご了承下さい。また、当資料は著作物であり、著作権法により保護されております。全文または一部を転載する場合は出所を明記してください。

Copyright 2015 Institute for International Monetary Affairs (公益財団法人 国際通貨研究所)

All rights reserved. Except for brief quotations embodied in articles and reviews, no part of this publication may be reproduced in any form or by any means, including photocopy, without permission from the Institute for International Monetary Affairs.

Address: 3-2, Nihombashi Hongokucho 1-chome, Chuo-ku, Tokyo 103-0021, Japan

Telephone: 81-3-3245-6934, Facsimile: 81-3-3231-5422

〒103-0021 東京都中央区日本橋本石町 1-3-2

電話 : 03-3245-6934 (代) ファックス : 03-3231-5422

e-mail: [admin@iima.or.jp](mailto:admin@iima.or.jp)

URL: <http://www.iima.or.jp>